

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アーバンライフ株式会社
【英訳名】	URBAN LIFE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許 斐 信 男
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号
【電話番号】	078-452-0668（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山 本 敏 之
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号
【電話番号】	078-452-0668（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山 本 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結累計期間	第46期 第2四半期連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,080,296	1,069,131	2,209,275
経常利益 (千円)	191,143	132,337	368,154
四半期(当期)純利益 (千円)	178,243	125,125	335,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,963	128,067	335,408
純資産額 (千円)	1,022,119	1,297,180	1,169,188
総資産額 (千円)	12,687,943	13,322,314	12,891,855
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.66	3.98	10.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.1	9.7	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,450	644	577,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,564	801,102	94,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,020	449,924	500,220
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,059,867	910,906	1,262,729

回次	第45期 第2四半期連結会計期間	第46期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.81	3.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げ実施による一時的な落ち込みから回復しつつも、悪天候や円安によるコスト増等の影響を受け、景況感改善のペースにやや鈍さを感じられます。一方で、大企業の製造業を中心に増益、設備投資額増加の見込みとなっており、労働者の給与上昇も期待できますが、建築費・原材料・燃料等の高騰による需要減退懸念等、今後の市況を注視する必要があります。

当不動産業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により、京阪神地域において中古マンション・中古戸建住宅の成約件数は一時的に減少しておりましたが、徐々に回復の兆しが見え始めております。新築マンションの新規発売戸数は前年同期比で減少している状況下において、戸当たり価格・単価ともに上昇しているものの、契約率は70%超を維持しており、全体として順調に推移しております。また、賃貸物件では大阪主要エリアのオフィスビルの平均空室率は8%台を維持するなど、需要の改善が見られますが、賃料相場の上昇にまでは至らず横ばいで推移していくものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは京阪神地域において地元密着型の事業展開を行い、不動産賃貸事業の収益力向上、販売代理・仲介事業の営業力強化及び不動産管理事業の管理戸数拡大をめざしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高10億69百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1億76百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益1億32百万円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益1億25百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、転貸物件の転賃貸借契約終了による駐車場収入の減収等があったものの、東神戸センタービル（神戸市東灘区）の稼働率が向上したことから、賃貸収入は6億42百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2億72百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

#### 〔販売代理・仲介事業〕

販売代理・仲介事業におきましては、販売代理部門で取引先の事業主が建築費高騰の影響等を受けて分譲時期を遅らせる傾向があるために受託物件が減少したことや、売買仲介部門で消費税増税後の市場低迷により取扱高が減少したことから、売上高は2億36百万円（前年同期比24.7%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益42百万円）となりました。

#### 〔不動産管理事業〕

不動産管理事業におきましては、営業努力により管理戸数は増加したものの支払手数料が増加したことで、売上高は1億8百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、中古マンション買取再販事業の売上があったことから、売上高は80百万円（前年同期比94.2%増）、営業利益は5百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は133億22百万円（前連結会計年度末比4億30百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により13億32百万円（同3億13百万円減）、固定資産は、不動産賃貸事業の収益物件として「フレアコート甲南」（神戸市東灘区）を取得したこと等から119億89百万円（同7億43百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債が親会社からの短期借入金の返済等により75億94百万円（同35億24百万円減）、固定負債が金融機関に対して新規借入れを行ったことから長期借入金の増加等により44億30百万円（同38億27百万円増）となりました。

また、純資産は四半期純利益の計上等により12億97百万円（同1億27百万円増）となり、その結果、自己資本比率は9.7%（同0.6ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、9億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、0百万円（前年同期に得られた資金は1億68百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1億36百万円や減価償却費83百万円の計上等により資金が増加したものの、前連結会計年度末に計上していた預り金1億67百万円の払出し、たな卸資産の取得65百万円等により資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8億1百万円（前年同期比7億62百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、4億49百万円（前年同期に使用した資金は3億50百万円）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出42億円及び借入れによる収入6億50百万円があったこと、長期借入れによる収入40億円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,513,000	31,513,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	31,513,000	31,513,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	31,513,000	-	3,405,000	-	405,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	20,360	64.61
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,252	7.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,120	3.55
出口三郎	長野県松本市	442	1.40
戸谷康信	名古屋市昭和区	354	1.12
株式会社ワカタケ	大阪市生野区林寺四丁目8番8号	218	0.69
タカラ興産株式会社	大阪市中央区南新町二丁目4番14号	217	0.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	188	0.60
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	180	0.57
大森昌太郎	愛知県丹羽郡大口町	165	0.52
計	-	25,496	80.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,406,000	31,406	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	-
発行済株式総数	31,513,000	-	-
総株主の議決権	-	31,406	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。  
 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式937株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーバンライフ株式会社	神戸市東灘区本山南 町八丁目6番26号	37,000	-	37,000	0.12
計	-	37,000	-	37,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,362,729	1,010,906
受取手形及び売掛金	162,090	153,964
販売用不動産	53,186	118,423
その他	72,255	53,328
貸倒引当金	4,274	3,930
流動資産合計	1,645,987	1,332,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,187,420	5,593,925
土地	5,406,175	5,731,536
その他(純額)	43,605	42,404
有形固定資産合計	10,637,202	11,367,867
無形固定資産		
借地権	243,286	243,286
その他	24,666	22,625
無形固定資産合計	267,952	265,911
投資その他の資産		
投資有価証券	200,018	200,070
その他	1,140,695	1,155,772
投資その他の資産合計	340,713	355,843
固定資産合計	11,245,868	11,989,621
資産合計	12,891,855	13,322,314



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,623	58,573
短期借入金	10,400,000	7,050,000
未払法人税等	25,335	17,414
前受金	242,219	247,439
預り金	334,887	167,502
その他	55,991	53,412
流動負債合計	11,119,056	7,594,343
固定負債		
長期借入金	-	3,800,000
退職給付に係る負債	230,166	234,244
繰延税金負債	400	420
その他	373,043	396,125
固定負債合計	603,610	4,430,789
負債合計	11,722,666	12,025,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,405,000	3,405,000
資本剰余金	712,546	712,546
利益剰余金	2,931,458	2,806,333
自己株式	7,448	7,524
株主資本合計	1,178,639	1,303,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	759
退職給付に係る調整累計額	10,175	7,268
その他の包括利益累計額合計	9,450	6,508
純資産合計	1,169,188	1,297,180
負債純資産合計	12,891,855	13,322,314

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,080,296	1,069,131
売上原価	357,713	401,158
売上総利益	722,583	667,972
販売費及び一般管理費	483,168	491,505
営業利益	239,415	176,466
営業外収益		
受取利息	1,183	1,031
受取賃貸料	-	1,436
違約金収入	-	900
その他	1,845	876
営業外収益合計	3,028	4,243
営業外費用		
支払利息	50,953	47,240
その他	347	1,132
営業外費用合計	51,300	48,373
経常利益	191,143	132,337
特別利益		
固定資産売却益	-	3,728
特別利益合計	-	3,728
税金等調整前四半期純利益	191,143	136,065
法人税、住民税及び事業税	12,900	10,940
法人税等合計	12,900	10,940
少数株主損益調整前四半期純利益	178,243	125,125
四半期純利益	178,243	125,125

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,243	125,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	35
退職給付に係る調整額	-	2,907
その他の包括利益合計	280	2,942
四半期包括利益	177,963	128,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,963	128,067
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	191,143	136,065
減価償却費	82,925	83,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	496	460
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,639	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,985
受取利息及び受取配当金	1,183	1,031
支払利息	50,953	47,240
固定資産売却損益(は益)	-	3,728
売上債権の増減額(は増加)	3,591	8,126
たな卸資産の増減額(は増加)	16,163	65,237
仕入債務の増減額(は減少)	7,790	2,050
預り金の増減額(は減少)	63,542	167,384
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	39,120	23,082
その他	39,167	1,019
小計	250,030	64,033
利息及び配当金の受取額	1,097	1,095
利息の支払額	51,538	47,230
法人税等の支払額	31,138	18,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,450	644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	38,734	817,006
有形固定資産の売却による収入	-	15,903
その他	170	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,564	801,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	3,550,000
長期借入れによる収入	-	4,000,000
その他	20	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,020	449,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,133	351,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,001	1,262,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,867	910,906

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
その他(長期滞留債権)	403千円	286千円

2 当社は、資金調達の機動性と安定性を高め、資金効率の向上、金融費用の軽減を図るため、親会社の森トラスト株式会社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメント総額	10,400,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	10,400,000	6,850,000
差引額	-	-

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	38,636千円	39,388千円
従業員給料	253,101	240,323
退職給付費用	13,194	13,327
賃借料	21,041	20,872
業務委託費	22,165	24,780

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,159,867千円	1,010,906千円
預入期間が3カ月超の定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,059,867	910,906

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産賃貸	販売代理・ 仲介	不動産管理	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	617,173	314,765	106,985	41,372	1,080,296	-	1,080,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,713	-	9,882	8,850	22,445	(22,445)	-
計	620,886	314,765	116,867	50,222	1,102,742	(22,445)	1,080,296
セグメント利益	253,158	42,309	16,410	13,783	325,661	(86,246)	239,415

(注)1. セグメント利益の調整額 86,246千円には、セグメント間取引消去796千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 87,042千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産賃貸	販売代理・ 仲介	不動産管理	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	642,890	236,896	108,991	80,351	1,069,131	-	1,069,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,836	514	13,632	8,100	26,082	(26,082)	-
計	646,727	237,410	122,624	88,451	1,095,213	(26,082)	1,069,131
セグメント利益又は損失 ( )	272,093	5,993	217	5,668	271,551	(95,084)	176,466

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 95,084千円には、セグメント間取引消去4,415千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 99,500千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円66銭	3円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,243	125,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,243	125,125
普通株式の期中平均株式数(株)	31,477,661	31,475,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

前連結会計年度末からの変動はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

アーバンライフ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーバンライフ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーバンライフ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。